

財政規模

一般会計予算規模 9兆1,580億円（前年度比 +7,050億円、+8.3%）

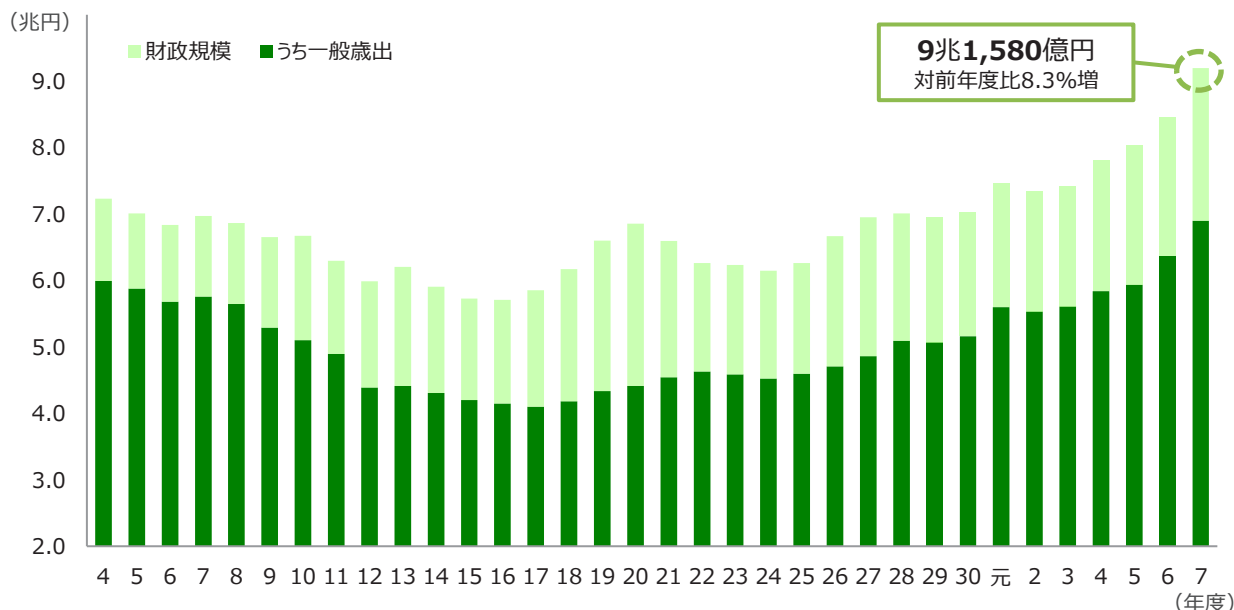
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて8.3%増の9兆1,580億円となりました。
- 都税収入は、企業収益が堅調に推移したことによる法人二税の増などにより、前年度に比べて8.5%増の6兆9,296億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、**子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組、あらゆる脅威に対応する強靱な首都東京の実現に向けた取組**などに積極的かつ重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて8.3%増の6兆8,978億円となりました。

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	9兆1,580億円	8兆4,530億円	7,050億円	8.3%
	うち 都 税	6兆9,296億円	6兆3,865億円	5,431億円	8.5%
	歳 出	9兆1,580億円	8兆4,530億円	7,050億円	8.3%
	うち 一般歳出	6兆8,978億円	6兆3,702億円	5,276億円	8.3%

特 別 会 計 [18会計]	6兆6,993億円	6兆1,908億円	5,085億円	8.2%
公 営 企 業 会 計 [9会計]	1兆9,924億円	1兆9,146億円	778億円	4.1%
全 会 計 合 計 [28会計]	17兆8,497億円	16兆5,584億円	1兆2,913億円	7.8%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政規模	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円 1.0%	7兆8,010億円 5.1%	8兆 410億円 3.1%	8兆4,530億円 5.1%	9兆1,580億円 8.3%
一般歳出	5兆5,332億円 ▲6.1%	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%	5兆9,354億円 1.6%	6兆3,702億円 7.3%	6兆8,978億円 8.3%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。
* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

区分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政対策 (通常収支分)
財政規模	9兆1,580億円 (8.3%)	115兆5,415億円 (2.6%)	97兆 100億円 (3.6%)
一般歳出	6兆8,978億円 (8.3%)	68兆2,452億円 (0.7%)	81兆2,800億円 (3.6%)
税収	6兆9,296億円 (8.5%)	78兆4,400億円 (12.7%)	45兆4,493億円 (6.4%)
起債依存度	2.2% ▲1.5ポイント	24.8% ▲6.7ポイント	6.1% ▲0.6ポイント
起債残高	4.4兆円 (▲6.1%) 税収比0.6倍	1,129兆円 (2.2%) 税収比14.4倍	171兆円 (▲4.5%) 税収比3.8倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。
* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。
* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。
* 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

歳入合計 9兆1,580億円（前年度比 +7,050億円、+8.3%）

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、前年度に比べて5,431億円、8.5%の増となりました。
- 国庫支出金は、鉄道の連続立体交差化の事業進捗などにより、前年度に比べて455億円、12.0%の増となりました。
- 繰入金は、自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守るため、**東京強靱化推進基金を積極的に活用**したことなどにより、前年度に比べて151億円、2.1%の増となりました。
- 諸収入は、中小企業制度融資に係る金融機関への預託金の返還金の増などにより、2,232億円、56.3%の増となりました。
- 都債は、**後年度の財政負担等を考慮し、発行の抑制に努めた結果**、前年度に比べて1,093億円、34.9%の減となりました。

歳入の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
都 税	6兆 9,296億円	6兆 3,865億円	5,431億円	8.5%
地 方 譲 与 税	828億円	638億円	190億円	29.8%
国 庫 支 出 金	4,240億円	3,785億円	455億円	12.0%
繰 入 金	7,297億円	7,146億円	151億円	2.1%
諸 収 入	6,194億円	3,962億円	2,232億円	56.3%
都 債	2,034億円	3,127億円	▲ 1,093億円	▲ 34.9%
そ の 他 の 収 入	1,691億円	2,007億円	▲ 316億円	▲ 15.7%
合 計	9兆 1,580億円	8兆 4,530億円	7,050億円	8.3%

都税

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、前年度に比べて**5,431億円、8.5%の増**で、6兆9,296億円となりました。

都税の内訳

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
都税	6兆 9,296億円	6兆 3,865億円	5,431億円	8.5%
法人二税	2兆 5,362億円	2兆 3,016億円	2,347億円	10.2%
個人都民税	1兆 2,451億円	1兆 911億円	1,540億円	14.1%
繰入地方消費税	8,159億円	7,524億円	635億円	8.4%
固定資産税 都市計画税	1兆 8,246億円	1兆 7,794億円	452億円	2.5%
その他の税	5,077億円	4,620億円	458億円	9.9%

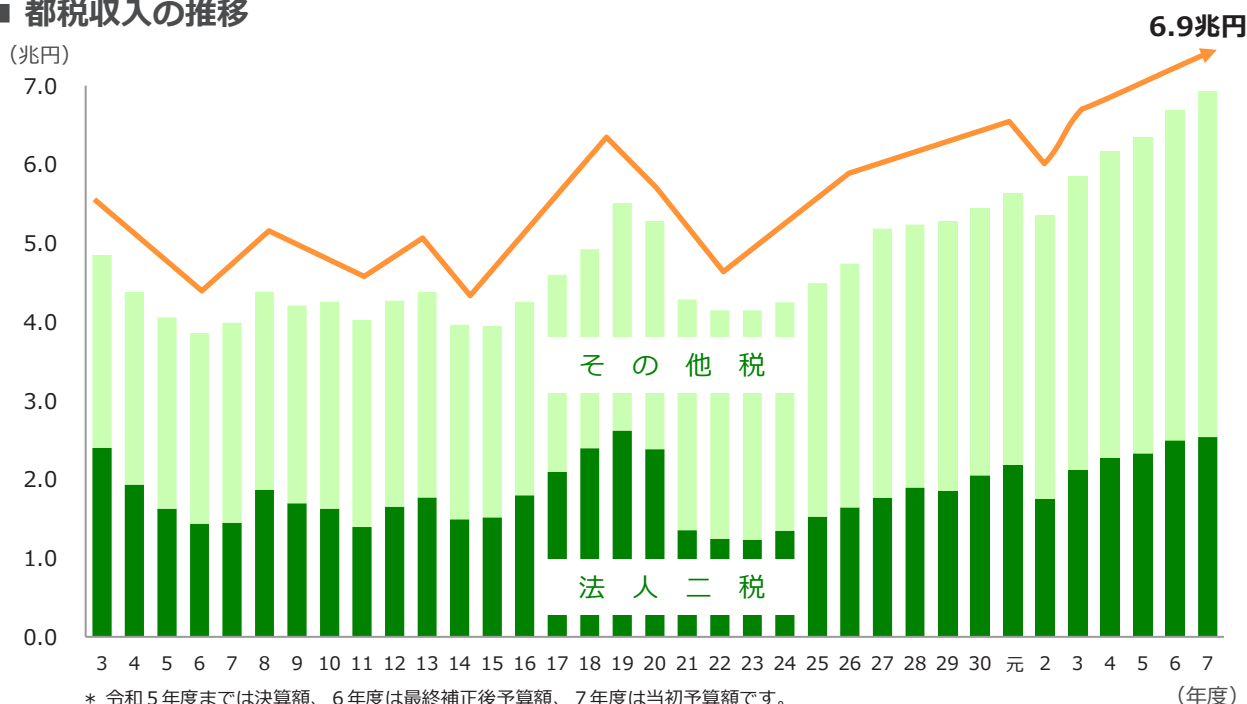
[社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

[固定資産税等の負担軽減措置]

- 固定資産税等の既存の3つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和7年度も継続します。

都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 6兆8,978億円（前年度比 +5,276億円、+8.3%）

- 一般歳出は、前年度に比べて8.3%増の6兆8,978億円となりました。
- **経常経費**は、子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組などにより、前年度に比べて**8.3%増の5兆7,367億円**となりました。
- **投資的経費**は、都市強靱化に向けた取組や、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組などにより、前年度に比べて**8.3%増の1兆1,611億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還をこれまで着実に進めてきた結果、前年度に比べて**11.3%減の2,872億円**となりました。

歳出の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	6兆 8,978億円	6兆 3,702億円	5,276億円	8.3%
経 常 経 費	5兆 7,367億円	5兆 2,983億円	4,384億円	8.3%
給 与 関 係 費	1兆 7,620億円	1兆 7,231億円	389億円	2.3%
その他の経常経費	3兆 9,747億円	3兆 5,752億円	3,995億円	11.2%
投 資 的 経 費	1兆 1,611億円	1兆 719億円	892億円	8.3%
公 債 費	2,872億円	3,238億円	▲ 367億円	▲ 11.3%
税 連 動 経 費 等	1兆 9,731億円	1兆 7,590億円	2,141億円	12.2%
合 計	9兆 1,580億円	8兆 4,530億円	7,050億円	8.3%

給与関係費

- 給与関係費は、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べて389億円の増となりました。

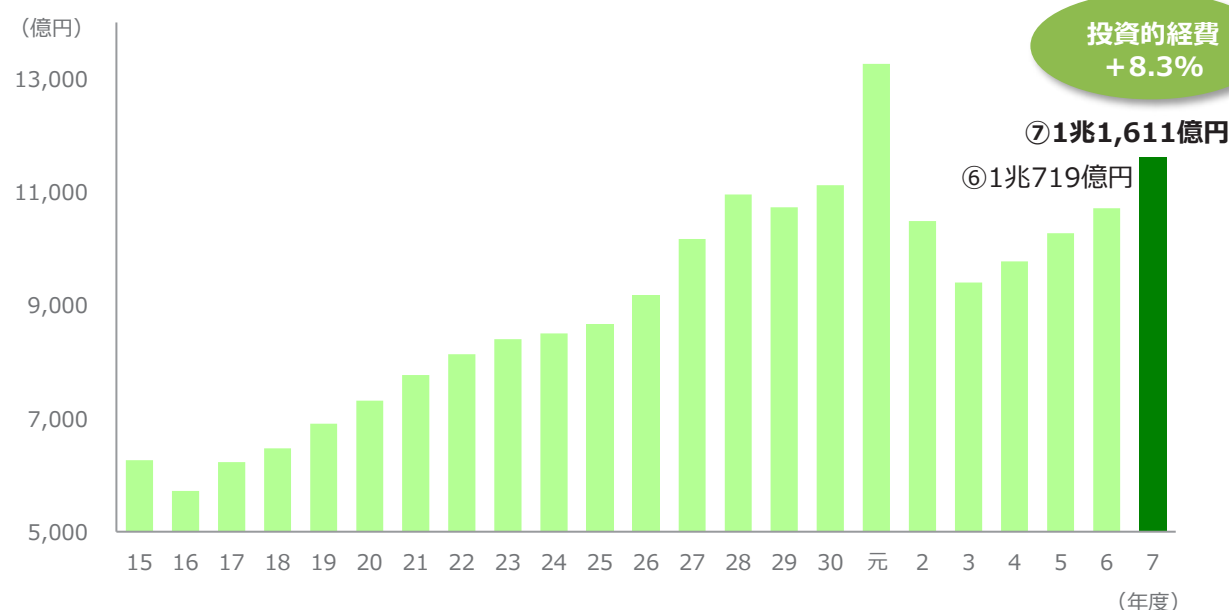
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 強靱な首都東京の実現に向けた取組や、東京港の建設をはじめ便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて8.3%増の1兆1,611億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

- 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「福祉と保健」が1,611億円、10.0%の増、「労働と経済」が894億円、12.5%の増となりました。限りある財源を重点的・効率的に配分し、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	金額	構成比	金額	構成比		
福 祉 と 保 健	1兆 7,716億円	25.7%	1兆 6,105億円	25.3%	1,611億円	10.0%
教 育 と 文 化	1兆 4,555億円	21.1%	1兆 3,983億円	22.0%	571億円	4.1%
労 働 と 経 済	8,039億円	11.7%	7,146億円	11.2%	894億円	12.5%
生 活 環 境	3,744億円	5.4%	3,449億円	5.4%	294億円	8.5%
都 市 の 整 備	9,989億円	14.5%	9,142億円	14.4%	847億円	9.3%
警 察 と 消 防	1兆 126億円	14.7%	9,616億円	15.1%	509億円	5.3%
企 画 ・ 総 務	4,809億円	7.0%	4,260億円	6.7%	549億円	12.9%
一 般 歳 出	6兆 8,978億円	100.0%	6兆 3,702億円	100.0%	5,276億円	8.3%
公 債 費	2,872億円	-	3,238億円	-	▲ 367億円	▲ 11.3%
税 連 動 経 費 等	1兆 9,731億円	-	1兆 7,590億円	-	2,141億円	12.2%
歳 出	9兆 1,580億円	-	8兆 4,530億円	-	7,050億円	8.3%

■ 分野ごとの増減理由

福祉と保健	地域医療確保緊急支援事業や保育所等利用世帯負担軽減事業に係る経費の増などにより、10.0%の増となりました。
教育と文化	T O K Y Oスマート・スクール・プロジェクトや2025年世界陸上・デフリンピックの開催に係る経費の増などにより、4.1%の増となりました。
労働と経済	E Vバス・E Vトラック導入促進事業や金融スキームを活用したアフォーダブル住宅の供給促進に係る経費の増などにより、12.5%の増となりました。
生活環境	東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業や賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業に係る経費の増などにより、8.5%の増となりました。
都市の整備	大井コンテナふ頭再編整備などの東京港建設事業や中小河川整備に係る経費の増などにより、9.3%の増となりました。
警察と消防	警察・消防施設の整備や警察ヘリコプターの更新に係る経費の増などにより、5.3%の増となりました。
企画・総務	次期税務基幹システムの構築に係る経費や市町村総合交付金の増などにより、12.9%の増となりました。

コラム 都民1人当たりの予算

- 令和7年度予算を、目的別に、都民1人当たりの予算に置き換えました。**少子高齢化対策や学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分**されています。
- 30年前の平成7年度と比較すると、少子高齢化に伴う児童や高齢者のための施策など「**福祉と保健**」が大きく増加しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、**限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

分野	令和7年度 (2025年度) 予算	平成7年度 (1995年度) 予算
 少子高齢化対策など「 福祉と保健 」に	124,756円	58,529円
 学校教育の充実など「 教育と文化 」に	102,496円	102,199円
 産業の活性化など「 労働と経済 」に	56,614円	43,205円
 廃棄物対策など「 生活環境 」に	26,363円	45,418円
 道路の整備など「 都市の整備 」に	70,343円	121,141円
 警察活動・消防活動など「 警察と消防 」に	71,306円	72,699円
 職員の研修・福利厚生など「 企画・総務 」に	33,868円	45,852円
 都債の元利償還など「 公債費 」に	20,223円	26,194円
 区市町村への交付金など「 税連動経費等 」に	138,945円	76,765円
合 計	644,915円	592,002円
都 税	487,988円	353,207円

* 令和7年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和6年12月1日現在です。

* 平成7年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成7年12月1日現在です。